

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、9月定例会時点での内容です。

自民党県議員

小緑 貴吏


(北九州市戸畑区)

Q 8月9日からの大雨災害に係る県の対応について伺う。

A 一日も早い被災地の復旧復興に全力で取り組んでいる。中でも被災された農林漁業者や商工業者の一日も早い事業再開が重要と考え、技術対策等の相談窓口や、金融相談窓口を設置。また農林事業者に対し次期作に向けた種苗や資材の購入支援などを実施。商工業者には緊急経済対策資金の「知事の指定する風水害」に指定。災害救助法の適用地域となった福津市にはセーフティーネット保証を活用し、低利な融資による資金繰り支援を実施。また被災した道路や河川などの早期復旧に向け取り組んでいる。今後、県議会とともに国に支援強化を要望していく。

Q 広域リージョン連携の取り組みについて伺う。

A これまで九州の自立を考える会が行ってきた広域連携は、今回、国が公表した広域リージョン連携の先駆けと高く評価する。今年5月には半導体関連産業の振興など7つのプロジェクトからなる「第3期九州創生アクションプラン」を策定し、官民による地方創生を進めている。

る。9月9日、石破首相と地方創生の意見交換を行い、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向け、本県の「福岡半導体リスキリングセンター」での人材育成など九州で先導的な役割を果たしていることを伝え、支援をお願いした。今後、10月末の九州地域戦略会議で広域リージョン連携ビジョンについて議論し、国の支援を追い風に地方創生のトップランナーとして九州各県、経済界、県議会と力を合わせ、九州をさらに前へと推し進めたい。

Q アジア新興・人獣共通感染症センター（仮称）の誘致について伺う。

A 県では、本センター設置について県議会とともに最重要項目として国に要望し、今年7月にも蔵内議長とともに関係大臣に働きかけた。また九州一体となったネットワーク構築のためウイルスパーク事業を九州大学と実施。さらに今年4月には担当当局において国立健康危機管理研究機構（J-ICHS）と意見交換を行い、石破首相との懇談でもセンター設置の必要性を説明した。全国道府県県議会議長会でも早期整備の提言を決定。今後は全国初となるワンヘルスセンターとの連携、九州設置のメリットを訴え、アジア新興・人獣共通感染症センター（仮称）の設置を県議会と連携し、国に対し強く働きかける。

民主県政県議員

嘉村 薫


(糸島市)

Q 視覚障がい者の生活訓練の充実および県民への周知について知事の所見を伺う。

A 県が生活訓練の実施を委託する福岡県盲人協会では、利用者の視覚障がいの程度や希望する訓練内容に応じて訓練の期間、頻度等について年間計画を立て、歩行訓練士を派遣。利用者から訓練回数の少なさは指摘されていないが、歩行訓練士から「歩行訓練の頻度を上げた方が習得は早い」、現在の人員体制では他の利用者との訓練内容や時間が重なるなど実施できない場合がある」との意見があった。対策として歩行訓練士や利用者の声を聴き、派遣方法を協会と協議する。また生活訓練の周知については市町村に広報紙への掲載を依頼。今後は歩行訓練士の役割を含め、生活訓練について身体障がい者手帳交付時に市町村の窓口で音声コード掲載のチラシ等で案内するとともに、県ホームページやSNS等で周知を図る。

Q 不登校のこどもが所属する学校の判断によりフリースクールの出席扱いが異なる状況について、出席扱いとなる場合の理由や今後について教育長の所見を伺う。

A 不登校児童生徒の中には、学校外の施設で相談・指導を受け、社会的な自立に向け懸命な努力をしている者もあり、こうした努力を積極的に評価していく必要がある。このため、各学校における出席扱いの判断がより円滑に行われるよう、統一的な基準や手続きについて県教育委員会としての考え方を整理し、市町村教育委員会に提供できるよう検討を進め、個々の不登校児童生徒に寄り添った支援の充実を図る。

Q 障がい者の権利擁護支援の地域連携ネットワーク構築について考えを伺う。

A 県内で支援の核となる中核機関を設置しているのは43市町。未設置の理由は「検討の進め方が分からない」などがある。このため県では、未設置市町村や先行自治体に参加する意見交換会の開催や、不参加の市町村に助言を行っている。中核機関を設置した上で地域連携ネットワークを構築しているのは21市町だけ。その理由として専門職の少なさなどが挙げられる。今年度からネットワーク構築の手順やノウハウを紹介するとともに、福祉士等を派遣し、専門職や関係機関と連携した支援の進め方について助言。今後とも市町村の権利擁護支援の地域ネットワーク構築に取り組む。

公明党

塩出 麻里子


(北九州市小倉南区)

Q 気象防災アドバイザーの知見を生かす仕組みづくりについて知事の所見を伺う。

A 気象防災アドバイザーは地方公共団体の任用等により、平時には自治体職員や住民向けの研修講師として、大雨災害時には災害対策本部会議で気象の見通しを解説するなど、自治体の防災対応を支援しており、九州内では宮崎市では福岡管区気象台との緊密な連携により平時から気象防災教育のため研修講師を派遣してもらうとともに、大雨などの災害が予想される際には気象庁防災対応支援チームを派遣いただき今後の見通しの解説をしてもらう。また気象台では市町村で顕著な災害が予想される場合は、市町村長に直接連絡を取り、避難情報に関する助言をしている。このため現在、気象防災アドバイザーの活用は進んでいないが、頻発化・激甚化する大雨等への災害対応力強化の観点から、専門知識を有する気象防災アドバイザーの活用は有益と思われる。今後、市町村に対し県内で登録されているアドバイザーの紹介を行う。

Q 予防医療・医療費抑制

政策につながる睡眠の改善、質の向上に係る取り組みについて伺う。

A 睡眠の改善、質を高めるには、適度な運動、規則正しい生活習慣の確立などが効果的。また、睡眠不足は、不眠症や閉塞性睡眠時無呼吸症候群などの病気の可能性もある。県では、特定健診で保健指導を行う保健師等に対し、睡眠状況の聞き取りのポイント等の研修を行い、健診時に必要に応じて保健所の精神科医による相談や医療機関につなぐよう取り組んでいる。また、県民を対象に、睡眠をテーマにした講演会の開催、ホームページや健康イベントにおいて睡眠の重要性を周知啓発している。引き続き睡眠の改善・質の向上に取り組む。

Q バリアフリー化について民間業者への周知強化の取り組みを伺う。

A 県では、今回のガイドライン改正について、県のホームページに掲載するとともに、公共施設の発注や管理を行う市町村、県内の建築設計関係団体、バリアフリー法を所管する北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、建築確認業務を行う民間の指定確認検査機関に周知を行っている。さらに、建築物のバリアフリーに関する時事的な課題を情報発信する「人にやさしいまちづくりニュース」や県ホームページに掲載し、広く周知を行う。

新国会

堀 大助


(行橋市)

Q 災害時におけるSNSの活用について伺う。

A 県民の発信は臨場感、即時性のある貴重な情報で市町村や消防本部の聞き取りに加え、より適切な災害対応につながる。一方、誤情報などが散在し、鵜呑みにすると迅速な救助活動等の妨げになり、注意が必要。県ではその利点を生かし、欠点を克服するため、動画などを自動収集し、AIの解析と人によるダブルチェックでデマ情報を排除し、リアルタイムで表示するAI防災・危機管理情報システム「スペースティ」を令和元年12月に導入。令和3年8月、宇美町の土砂災害の迅速な対応につながった。昨年度からは市町村や消防本部等での活用も支援。今後は市町村等と連携しSNS情報の活用で災害対応力の強化に努める。

Q 日産自動車の生産移管に伴う地元自治体の支援と調整について伺う。

A 現時点で時期や従業員数など明らかにされず、令和9年度末が完了予定のため迅速な取り組みが必要。日産自動車やサプライヤーへの対応窓口を県に一本化し、工場が立地する荊田町や北九州市、

行橋市と実務レベルの連絡体制を立ち上げた。今後、サプライヤーが必要とする支援策や適地情報を県がまとめ、適宜提案する。また従業員の住宅確保などの課題も関係自治体と対応を検討。着実な生産移管への対応で本県がリーダーシップを発揮し、関係自治体への支援と調整を図り、万全を期す。

Q 本県における視力1・0未満の児童生徒の状況とICT機器が視力に与える影響への対応を教育長に伺う。

A 国の学校保健統計調査では昨年度、本県の裸眼視力1・0未満の児童生徒の割合は、小学校で43・7％、中学校で64・2％。昭和54年度の調査開始以降、各学校段階で増加傾向にある。要因としては環境による影響が大きく、屋外で過ごす時間の減少、ICT機器などを長時間、近い所で見る機会の増加等が指摘されている。

使用の日常化が進むICT機器の対応では正しい姿勢で適度に休憩を取りながら適切に使用されるよう県独自のワークブックや教師用の指導の手引などを配布し、指導や啓発を行う。今後は取り組みの継続、管理職研修等ではICT機器の適切な使用について注意喚起を行う。また学校教育情報化推進計画でも健康面への配慮事項を充実させる。